

注3

大学番号：246

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

森ノ宮医療大学大学院 保健医療学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人森ノ宮医療学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務室

職名・氏名 シツチョウ セガフ トシミ
室長 瀬川 敏未

電話番号 06-6616-6911

（夜間） 06-6616-6911

F A X 06-6616-6912

e-mail soumu@morinomiya-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健医療学研究科

＜医療科学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 森ノ宮医療学園

(2) 大 学 名

森ノ宮医療大学大学院

(3) 大学の位置

〒559-8611

大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(シミズ ナオミチ) 清水 尚道 (平成25年4月1日)	(フ リ ガ ナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(オギハラ トシオ) 荻原 俊男 (平成23年4月1日)		
学 部 長	(アオキ モトクニ) 青木 元邦 (平成25年4月1日)		
研究科長	(ヤマシタ ヒトシ) 山下 仁 (平成23年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
保健医療学研究科 医療科学専攻(博士後期課程)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	2 人	6 人	基礎となる学部等 保健医療学部 鍼灸学科 理学療法学科 看護学科 臨床検査学科 作業療法学科 保健医療学研究科 保健医療学専攻 (修士課程)
	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)				
博士(医療科学)	保健衛生学関係 (看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)				

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	2 (-) [-]	人 () []	2.00倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) [-]	- (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) [-]	- (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A					2.00			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	4	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次				-	-	-	-	
				[-]	[-]	[-]	[-]	
				(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次						-	-	
						[-]	[-]	
						(-)	(-)	
計	-	-		4				
	[-]	[-]		[-]				
	(-)	(-)		(-)				

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	4人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合 計	4人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健医療学研究科 医療科学専攻（博士後期課程）>

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	医療科学概論	1前	2			5	1				
	医療科学研究方法論	1前	2			8	2				
	研究倫理特論	1前	2			2					1
	医史学・医療社会学概論	1前		1							2
専門 科目	システム生理学特論	1後		2		1	1	1			
	臨床神経解剖学特論	1後		2		1					
	分子治療学特論	1後		2		3					
	分子病態検査学特論	1後		2		3					
	介護予防技術開発特論	1後		2		2	1				
	鍼灸医療技術開発特論	1後		2		2					
	看護技術開発特論	1後		2		2					
	後期専門演習	1後	2			14	3	1			
	後期特別研究Ⅰ	1通	4			14	2				
	後期特別研究Ⅱ	2通	4			14	2				
	後期特別研究Ⅲ	3通	4			14	2				

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	医療科学概論	1前	2			5	1				
	医療科学研究方法論	1前	2			8	2				
	研究倫理特論	1前	2			2					1
	医史学・医療社会学概論（未開講）	1前		1							2
専門 科目	システム生理学特論	1後		2		1	1	1			1
	臨床神経解剖学特論	1後		2		1					
	分子治療学特論	1後		2		3					
	分子病態検査学特論	1後		2		3					
	介護予防技術開発特論	1後		2		2	1				
	鍼灸医療技術開発特論	1後		2		2					
	看護技術開発特論	1後		2		2					
	後期専門演習	1後	2			14	3	1			
	後期特別研究Ⅰ	1通	4			14	2				
	後期特別研究Ⅱ	2通	4			14	2				
	後期特別研究Ⅲ	3通	4			14	2				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- 専任教員退職の理由により、「システム生理学特論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に、兼任・兼担「0」から「1」に変更。
- 専任教員退職の理由により、「後期専門演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	8 科目	科目	15 科目	科目	科目	科目	科目	該当なし
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

該当なし

未開講科目(3)と廃止科目(4)の計
 設置時の計画の授業科目数の計(A) $\frac{\quad}{\quad} = \quad \%$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	数値誤り、および新校舎 設置 (30) 特例措置の認定により 運動場機能の代替措置 を講じる。特区No. 828 (大阪市) 数値誤り、および新校舎設置 に伴う空地減 (30)			
	校 舎 敷 地	32453.53 m ² 17866.31 m ²	m ²	m ²	32453.53 m ² 17866.31 m ²				
	運 動 場 用 地	0 m ²	m ²	m ²	0 m ²				
	小 計	32453.53 m ² 17866.31 m ²	m ²	m ²	32453.53 m ² 17866.31 m ²				
	そ の 他	483.12 m ² 15070.34 m ²	m ²	m ²	483.12 m ² 15070.34 m ²				
	合 計	32936.65 m ²	m ²	m ²	32936.65 m ²				
(2) 校 舎	専 用	22186.82 m ² (23492.99 m ²)	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	新校舎設置 (30)			
			(m ²)	(m ²)	(23492.99 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	用途変更 (30)			
	44 40 室	14 室	37 室	1 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		個人研究室15室15人 共同研究室3室3人			
	保健医療学研究科 医療科学専攻			18 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 なため、大学全体の数	
	保健医療学研究科	33,360 [1,770]	261 [45]	19 [9]	843	1,229	271		
	医療科学専攻	(28,500 [1,680])	(420 [55])	(19 [9])	870	(1593)	(305)		
	計	33,360 [1,770] (28,500 [1,680])	261 [45] (420 [55])	19 [9] (19 [9])	843 870	1,229 (1593)	271 (305)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	1027.17m ²								
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1323.22m ²								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コストを含む）を含む。
		教員 1 人当り研究費等	280千円	280千円	図書購入費	17,500千円	17,500千円	17,500千円	
	共 同 研 究 費 等	9,000千円	9,000千円	設備購入費	106,000千円	36,000千円	36,000千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,000千円	700千円	700千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学等の名称									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 学 員	収 定 容 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
保健医療学部	年	人	年次 人	人		倍			
鍼灸学科	4	60	—	240	学士 (鍼灸学)	1.11	平成19年度	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
理学療法学科	4	70	—	280	学士 (理学療法)	1.12	平成19年度	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
看護学科	4	90	—	360	学士 (看護学)	1.09	平成23年度	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
臨床検査学科	4	60	—	240	学士 (臨床検査)	1.20	平成28年度	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法)	1.27	平成28年度	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
臨床工学科	4	60	—	240	学士 (臨床工学)	1.16	平成30年度	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
大学院保健医療学研究科									
保健医療学専攻	2	6	—	12	修士 (保健医療)	0.91	平成23年度	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
医療科学専攻	3	2	—	6	博士 (医療科学)	2.00	平成30年度	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
									備考
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してく									
●●学科	2	100	—	200	短期大学士 (●●学)	1.00	平成3年度	〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇…	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学研究科 医療科学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 > 担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 > 担当授業科目名
専	教授	山下 仁 (53) <平成30年4月> 医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 鍼灸医療技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	専	教授	山下 仁 (53) <平成30年4月> 医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 鍼灸医療技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	青木 元邦 (53) <平成30年4月> 医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	専	教授	青木 元邦 (53) <平成30年4月> 医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	宮本(盛尾) 忠吉 (51) <平成30年4月> 医療科学概論 医療科学研究方法論 システム生理学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	専	教授	宮本(盛尾) 忠吉 (51) <平成30年4月> 医療科学概論 医療科学研究方法論 システム生理学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	村上 生美 (73) <平成30年4月> 医療科学概論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	専	教授	村上 生美 (73) <平成30年4月> 医療科学概論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	森谷 正之 (54) <平成30年4月> 医療科学概論 医療科学研究方法論 臨床神経解剖学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	専	教授	森谷 正之 (54) <平成30年4月> 医療科学概論 医療科学研究方法論 臨床神経解剖学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	川畑 浩久 (51) <平成30年4月> 医療科学研究方法論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	専	教授	川畑 浩久 (51) <平成30年4月> 医療科学研究方法論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	仲西 宏元 (56) <平成30年4月> 医療科学研究方法論 鍼灸医療技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	専	教授	仲西 宏元 (56) <平成30年4月> 医療科学研究方法論 鍼灸医療技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	横井 賀津志 (51) <平成30年4月>	専	教授	横井 賀津志 (51) <平成30年4月>
		医療科学研究方法論 介護予防技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学研究方法論 介護予防技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	吉村 弥須子 (54) <平成30年4月>	専	教授	吉村 弥須子 (54) <平成30年4月>
		医療科学研究方法論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学研究方法論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	荻原 俊男 (74) <平成30年4月>	専	教授	荻原 俊男 (74) <平成30年4月>
		分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	上田 真喜子 (68) <平成30年4月>	専	教授	上田 真喜子 (68) <平成30年4月>
		分子病態検査学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			分子病態検査学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	森 誠司 (49) <平成30年4月>	専	教授	森 誠司 (49) <平成30年4月>
		分子病態検査学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			分子病態検査学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	前川 佳敬 (47) <平成30年4月>	専	教授	前川 佳敬 (47) <平成30年4月>
		分子病態検査学特論 介護予防技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			分子病態検査学特論 介護予防技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	吉岡 敏治 (71) <平成30年4月>	専	教授	吉岡 敏治 (71) <平成30年4月>
		後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	准教授	前田 薫 (40) <平成30年4月>	専	准教授	前田 薫 (40) <平成30年4月>
		医療科学概論 医療科学研究方法論 介護予防技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 介護予防技術開発特 論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	准教授	澤田 優子 (44) <平成30年4月>	専	准教授	澤田 優子 (44) <平成30年4月>
		医療科学研究方法 後期専門演習			医療科学研究方法 後期専門演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	准教授	中原 英博 (43) ＜平成30年4月＞
		システム生理学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	講師	上田 真也 (35) ＜平成30年4月＞
		システム生理学特論 後期専門演習
兼任	講師	神田 靖士 (49) ＜平成30年4月＞
		研究倫理特論
兼任	講師	大形 徹 (63) ＜平成30年4月＞
		医史学・医療社会学 概論
兼任	講師	田中 美子 (47) ＜平成30年4月＞
		医史学・医療社会学 概論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	准教授	中原 英博 (43) ＜平成30年4月＞
		システム生理学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	講師	
兼任	講師	神田 靖士 (49) ＜平成30年4月＞
		研究倫理特論
兼任	講師	大形 徹 (63) ＜平成30年4月＞
		医史学・医療社会学 概論
兼任	講師	田中 美子 (47) ＜平成30年4月＞
		医史学・医療社会学 概論
兼任	講師	上田 真也 (35) ＜平成30年4月＞
		システム生理学特論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してく
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、結めてください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	10	0
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
14	3	1	0	18	14	3	0	0	17	14	3	0	0	17
(14)	(3)	(1)	(0)	(18)						[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
16	0	0			16	0	0			16	0	0		
(16)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
60	4	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{17}{18} = 94.44 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{4}{17} = 23.52 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	講師	上田 真也	選択	システム生理学特論	②	H30.3.31付け退職のため就任辞退（30）			
			必修	後期専門演習	③				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	0 科目	計	1 科目	計	1 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

該当なし

改訂なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	0 科目	計	1 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{1}{18} = 5.55 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況
該当なし

番 号		職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況			辞任等の理由			
合計							後任補充状況の集計						
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)			②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
〇〇	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

自己都合による辞任のため、数し方ないとする。学生には、新年度オリエンテーション時に周知した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教員組織の充実を図るため、加納寛也准教授の就任を平成30年4月からに変更。
- ・中原英博准教授(兼任)が教授(兼任)に職位変更。
- ・森美侑紀(広子)准教授(兼任)が教授(兼任)に職位変更。
- ・増山祥子講師(兼任)が准教授(兼任)に職位変更。
- ・上田真也講師(兼任)退職のため、佐野加奈絵講師(兼任)に変更。
- ・志賀信夫講師(兼任)退職のため、掛川直之講師(兼任)に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、伊奈新太郎講師(兼任)を追加。
- ・教育内容の充実を図るため、濱口幹太講師(兼任)を追加。
- ・教育内容の充実を図るため、長谷川夏輝講師(兼任)を追加。
- ・教育内容の充実を図るため、山口墨森講師(兼任)を追加。
- ・教育内容の充実を図るため、伊藤剛講師(兼任)を追加。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
8	4
名	名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
4	4	2	0	10	4	4	2	0	10	4	4	2	0	10
(4)	(4)	(2)	(0)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
60	2	2
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）。および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{10}{10} = 100 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{2}{10} = 20 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)-① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

該当なし

合計(D)+(F)					後任補充状況の集計(E)+(G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(3)-④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{\quad}{\quad} = \quad \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況
該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合 計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)
0 人		必修	科目	必修	科目	必修
		選択	科目	選択	科目	選択
		自由	科目	自由	科目	自由
		計	科目	計	科目	計

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年8月)	1. 博士論文審査基準のうち、研究倫理の項目は、段階評価でなく適否で判断することが適切であるため改めること。 2. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 1. 添付資料のとおり、評価ポイント表の「DP④【研究倫理】」の5項目すなわち「患者、被験者、または被験動物に対する倫理的配慮とその実行」、「ヘルシンキ宣言、文科省・厚労省の指針等、関連ルールの遵守」、「倫理審査承認、臨床試験登録等、必要な手続きの実施と適時性」、「利益相反マネジメントの適切性（該当しない旨の申告も含む）」、および「研究不正が疑われないための適切な処置（記録、保存、開示等）」については、5段階評価から「適切・不適切」のいずれかを選ぶ形式に変更した。（別紙資料添付） 2. 本学の定年規程では、新学科の教員について完成年度末までの在籍を認めているため、定年年齢に達した教員を完成年度まで在籍させることとする。（平成30年度）	未履行 2. の事項について完成年度までは定年年齢を超える教員も在籍させるが、完成年度以降は必要に応じて再雇用で教員の在籍を継続し、教育研究水準に支障をきたさず世代交代が円滑に行われるよう、適宜後任を補充していく。また、教員の年代・職位別配置計画を策定するとともに、若手教員についてはプロジェクトの積極的採用や学位取得のサポート等で育成をはかっていく。
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月) 臨床検査学科	保健医療学部臨床検査学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 本学の定年規程では、新学科の教員について完成年度末までの在籍を認めているため、定年年齢に達した教員を完成年度まで在籍させることとする。（平成29年度）	未履行 完成年度までは定年年齢を超える教員も在籍させるが、完成年度以降は必要に応じて再雇用で教員の在籍を継続し、教育研究水準に支障をきたさず世代交代が円滑に行われるよう、適宜後任を補充していく。また、教員の年代・職位別配置計画を策定するとともに、若手教員についてはプロジェクトの積極的採用や学位取得のサポート等で育成をはかっていく。
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月) 作業療法学科	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	改善意見 本学の定年規程では、新学科の教員について完成年度末までの在籍を認めているため、定年年齢に達した教員を完成年度まで在籍させることとする。（平成29年度）	未履行 完成年度までは定年年齢を超える教員も在籍させるが、完成年度以降は必要に応じて再雇用で教員の在籍を継続し、教育研究水準に支障をきたさず世代交代が円滑に行われるよう、適宜後任を補充していく。また、教員の年代・職位別配置計画を策定するとともに、若手教員についてはプロジェクトの積極的採用や学位取得のサポート等で育成をはかっていく。

設置計画履行状況 調査時 (30年2月) 臨床検査学科	保健医療学部臨床検査 学科において、定年規 程に定める退職年齢を 超える専任教員の割合 が高いことから、定年 規定の趣旨を踏まえた 適切な運用に努めると ともに、教員組織編成 の将来構想について検 討すること。	改善意見	本学の定年規程では、新 学科の教員について完成 年度末までの在籍を認めて いるため、定年年齢に達した 教員を完成年度まで在籍さ せることとする。 平成30年4月1日付で学科 長を定年年齢に達していな い教員に交替し、若手教員1 名を助教から講師に職位変 更した。(平成30年度)	未履行	完成年度までは定年年齢を 超える教員も在籍させる が、完成年度以降は必要に 応じて再雇用で教員の在籍 を継続し、教育研究水準に 支障をきたさず世代交代が 円滑に行われるよう、適宜 後任を補充していく。ま た、教員の年代・職位別配 置計画を策定するととも に、若手教員についてはプ ロジェクトの積極的採用や 学位取得のサポート等で育 成をはかっていく。
--------------------------------------	--	------	---	-----	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<大学院 保健医療学研究科 医療科学専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置計画に関する変更は特になし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

自己点検評価・FSD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年度において12回実施した。

委員として法人本部長・研究科長・学部長・学科長もしくは代行できる者・共通教育部門より選出された者・学術研究委員会より選出された者・事務局長および事務局長を代行できる者・大学事務局各室長・総務室員・学長の指名する者で組織している。また理事長・学長が陪席している。

c 委員会の審議事項等

- ・平成28年度委員会事業報告（案）について
- ・森ノ宮医療大学ベストティーチャー賞実施要項について
- ・平成29年度前期授業アンケート・公開授業実施案について
- ・授業アンケート、公開授業アンケート用紙の改定について
- ・大学機関別認証評価における評価基準について
- ・平成28年度自己点検報告書作成について
- ・平成29年度前期授業アンケート回答状況について
- ・SDセミナー開催について
- ・授業アンケート実施科目について（臨床実習等）
- ・シラバスのチェック方法について
- ・平成29年度エビデンス集・データ編の進捗状況について
- ・自己点検評価書の進捗状況について
- ・平成29年度後期授業アンケートについて
- ・臨床実習科目のアンケート用紙について
- ・平成30年度 自己点検評価・FSD委員会 事業計画案について
- ・リフレクションペーパーについて
- ・授業アンケート結果学内公表資料について
- ・授業アンケート結果報告会資料（案）について

② 実施状況

a 実施内容

（平成29年度の実施内容）

- ・平成29年度自己点検評価書作成、および公開
- ・平成29年度自己点検に係るエビデンス集・データ編および公開の実施
- ・学内FSDセミナーの開催
- ・平成29年度授業評価アンケート・公開授業週間の実施
- ・大学院自己点検評価・FSD委員会の設置
- ・学外研修会・セミナー等の案内 等

b 実施方法

- ・教員全体に向けた授業評価アンケート結果に基づくフィードバック会
- ・教員全体の公開授業週間のアンケート、その結果に基づくフィードバック会
- ・教員全体に向けた学内FSDセミナーを開催 等

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成29年度の授業評アンケートは、
 - 前期（平成29年7月頃）に全学科・全学年延べ 74件（大学院 2件）
 - 後期（平成29年12月頃）に全学科・全学年延べ 61件（大学院 1件）実施した。
- ・平成29年度の公開授業週間は、
 - 前期（平成29年7月）に実施し、公開授業科目数 71科目、授業参観教職員数が延べ 366名、
 - 後期（平成29年12月）に実施し、公開授業科目数 61科目、授業参観教職員数が延べ 484名参加した。
- ・FSDセミナーとして
 - 平成29年4月20日「平成28年度後期リフレクションペーパー分析結果フィードバック会」 79名参加
 - 平成29年11月16日「平成29年度 研究コンプライアンス研修会」 109名参加（後日DVD受講者45名）
 - 平成30年2月13日「デザインの考え方を活用した“伝え方”入門」 51名参加
 - 平成30年3月8日「セクシャルハラスメントとは」 85名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員が授業評価アンケート結果を受けた授業改善のための対策を「リフレクションペーパー」としてまとめ、学長に提出し、チェックを受ける仕組みを構築している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成29年度においては前期（平成29年7月）、後期（平成29年12月）に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生に対しては掲示板において授業アンケートの結果と教員側からのコメントをまとめたリフレクションペーパーの結果の公表を実施している。教職員に対しては授業アンケートの結果とリフレクションペーパーの一覧をフィードバック会で配布する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨を活かせるよう、学生募集と大学院保健医療学研究科医療科学専攻（博士後期課程）開設の告知に努め、平成30年度においては入学学生4名を受け入れ、設置計画どおり、教育研究は順調に推移実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成32年5月1日 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成32年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

・平成32年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無

(☒ 有 ☐ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期

(平成30年6月1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。